

注3

大学番号：公004

認可

計画の区分：大学院の設置

注1

山形県立米沢栄養大学大学院 健康栄養科学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

山形県公立大学法人
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画課

職名・氏名 ホウジンキ カクシュサ ヤマグチ ジュンコ
法人企画主査 山口 順子

電話番号 0238-93-2932

（夜間） 0238-93-2930

F A X 0238-22-7333

e-mail yamaguchi.junko@yone.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

＜健康栄養科学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

山形県公立大学法人

(2) 大 学 名

山形県立米沢栄養大学大学院

(3) 大学の位置

〒992-0025

山形県米沢市通町六丁目15番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(スズキ ミチコ) 鈴木 道子 (平成26年4月)	(フリガナ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	(スズキ ミチコ) 鈴木 道子 (平成26年4月)		
研究科長	(イチノセ アキタダ) 一瀬 白帝 (平成30年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻(修士課程) 修士(健康栄養科学)	家政関係	2年	3人	6人	基礎となる学部等 健康栄養学部 健康栄養学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	3人 (3) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	1.0倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	3 (3) [-]	人 () []	人 () []	人 () []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	3 (3) [-]	人 () []	人 () []	人 () []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	3 (3) [-]	人 () []	人 () []	人 () []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	3 (3) [-]	人 () []	人 () []	人 () []		
入学定員超過率 B/A					1					

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	3 [-]	- [-]	
2 年次			[] ()	[] ()	- [-]	- [-]	
3 年次					- [-]	- [-]	
計	[] ()	[] ()			3 [-]	- [-]	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	3人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合 計	3人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 礎 科 目	健康栄養科学概論	1前	2			3	2	1			
	健康栄養科学基礎演習	1前	1			3					
	医学医療論	1前		2		1					
	公衆衛生学特論	1前		1		1					
	研究方法論	1前	2			3					
	統計学基礎演習	1前		1		1					
	地域栄養活動論	1後	1			1					
	コミュニケーション論特論	1後	2								1
専 門 科 目	経営マネジメント論	2前		1							1
	基礎健康栄養科学特論Ⅰ (栄養生化学・分子病態栄養学分野)	1後		2		2					
	基礎健康栄養科学特論Ⅱ (食品栄養学・調理科学分野)	2前		2		1		1			
	基礎健康栄養科学演習Ⅰ	1後		1		2					
	基礎健康栄養科学演習Ⅱ	2前		1		1		1			
	インターンシップA	2前		3		1					
	実践健康栄養科学特論Ⅰ (栄養管理学分野)	1後		2			2				
	実践健康栄養科学特論Ⅱ (公衆栄養学分野)	2前		2		2					
	実践健康栄養科学演習Ⅰ	1後		1			2				
	実践健康栄養科学演習Ⅱ	2前		1		2					
研 究 別	インターンシップB	2前		3			1				
	特別研究	1・2 通	10			5	2	1			

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 礎 科 目	健康栄養科学概論	1前	2			3	2	1			
	健康栄養科学基礎演習	1前	1			3					
	医学医療論	1前		2		1					
	公衆衛生学特論	1前		1		1					
	研究方法論	1前	2			3					
	統計学基礎演習	1前		1		1					
	地域栄養活動論	1後	1			1					
	コミュニケーション論特論	1前	2								1
専 門 科 目	経営マネジメント論	2前		1							1
	基礎健康栄養科学特論Ⅰ (栄養生化学・分子病態栄養学分野)	1後		2		2					
	基礎健康栄養科学特論Ⅱ (食品栄養学・調理科学分野)	2前		2		1		1			
	基礎健康栄養科学演習Ⅰ	1後		1		2					
	基礎健康栄養科学演習Ⅱ	2前		1		1		1			
	インターンシップA	2前		3		1					
	実践健康栄養科学特論Ⅰ (栄養管理学分野)	1後		2			2				
	実践健康栄養科学特論Ⅱ (公衆栄養学分野)	2前		2		2					
	実践健康栄養科学演習Ⅰ	1後		1			2				
	実践健康栄養科学演習Ⅱ	2前		1		2					
研 究 別	インターンシップB	2前		3			1				
	特別研究	1・2 通	10			5	2	1			

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・学生が全て社会人であるため、仕事と学業の両立を図るべく仕事での業務量の増加が見込まれる年度末に負担軽減が見込まれるとの理由により、「コミュニケーション論特論」の配当年次を「1年後期」から「1年前期」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
18 科目	23 科目	科目	41 科目	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{41} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	山形県立米沢女子短期 大学（5,000㎡）と共 用			
	校 舎 敷 地	㎡	32,144.00㎡	㎡	32,144.00㎡				
	運動場用地	㎡	4,177.00㎡	㎡	4,177.00㎡				
	小 計	㎡	36,321.00㎡	㎡	36,321.00㎡				
	そ の 他	㎡	7,228.94㎡	㎡	7,228.94㎡				
	合 計	㎡	43,549.94㎡	㎡	43,549.94㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	山形県立米沢女子短期 大学（4,900㎡）と共 用				
	4,831.90㎡ （ 4,831.90㎡）	12,605.80㎡ （ 12,605.80㎡）	3,234.80㎡ （ 3,234.80㎡）	20,672.50㎡ （ 20,672.50㎡）					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体（山形県立米 沢女子短期大学と共用 含む）			
	14室	7室	17室	3室 （補助職員 2人）	1室 （補助職員 1人）				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	健康栄養科学研究科健康栄養科学専攻			8 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部等单位での特定不 能なため、大学全体の 数	
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
	健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻	14,500 [1,710] (14,571 [1,702])	75 [29] (70 [28])	11 [11] (11 [11])	123 (123)	805 (805)	20 (20)		
	計	14,500 [1,710] (14,435 [1,702])	75 [29] (70 [24])	11 [11] (11 [11])	123 (123)	805 (805)	20 (20)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体（山形県立米 沢女子短期大学と共 用）		
	984.00㎡		138		122,700				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,069.26㎡		テ ニ ス コ ー ト 2 面		－				
表 題 は 「計画の 区分」に 従い、記 入してく ださい。	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※学生納付金は上か ら、県内出身者、県外 出身者
		教員 1 人 当り 研究費等	518千円 538千円	538千円	図書購入費	378千円 750千円	1,457千円 1,500千円	1,500千円	
		共 同 研 究 費 等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	－千円	－千円	－千円	
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		818千円	536千円	－千円	－千円	－千円	－千円		
		1,100千円	536千円	－千円	－千円	－千円	－千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	山形県立米沢栄養大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
健康栄養科学研究科学部	年	人	年次 人	人		倍			
健康栄養科学専攻	2	3	—	6	修士 (健康栄養科学)	1	平成30年度	山形県米沢市通町6丁目15番1号	
健康栄養学部									
健康栄養学科	4	40	3年次 4	168	学士 (栄養学)	1.08	平成26年度	山形県米沢市通町6丁目15番1号	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してください。(履修上の区分として専攻・コースを設けている場合は記入は不要です。)									
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									
大 学 の 名 称	山形県立米沢女子短期大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
国語国文学科	2	100	—	200	短期大学士 (国語国文学)	1.07	昭和45年度	山形県米沢市通町6丁目15番1号	
英語英文学科	2	50	—	100	短期大学士 (英語英文学)	1.21	昭和59年度	同上	
日本史学科	2	50	—	100	短期大学士 (日本史学)	1.17	昭和59年度	同上	
社会情報学科	2	50	—	100	短期大学士 (社会情報学)	1.14	平成6年度	同上	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

＜健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻（修士課程）＞

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専	教授	一瀬 白帝 ＜平成30年4月＞
		医学医療論 研究方法論※ 基礎健康栄養科学特論Ⅰ（栄養生化学・分子病態栄養学分野）※ 基礎健康栄養科学演習Ⅰ※ 特別研究
専	教授	大和田 浩子 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 地域栄養活動論 実践健康栄養科学特論Ⅱ（公衆栄養学分野）※ 実践健康栄養科学演習Ⅱ※ 特別研究
専	教授	高橋 和昭 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 研究方法論※ 基礎健康栄養科学特論Ⅰ（栄養生化学・分子病態栄養学分野）※ 基礎健康栄養科学演習Ⅰ※ 特別研究
専	教授	佐塚 正樹 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 健康栄養科学基礎演習※ 基礎健康栄養科学特論Ⅱ（食品栄養学・調理科学分野）※ 基礎健康栄養科学演習Ⅱ※ インターンシップA 特別研究
専	教授	大益 史弘 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学基礎演習※ 公衆衛生学特論 統計学基礎演習 実践健康栄養科学特論Ⅱ（公衆栄養学分野）※ 実践健康栄養科学演習Ⅱ※ 特別研究
専	准教授	寒河江 豊昭 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 実践健康栄養科学特論Ⅰ（栄養管理学分野）※ 実践健康栄養科学演習Ⅰ※ インターンシップB 特別研究
専	准教授	金光 秀子 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 健康栄養科学基礎演習※ 研究方法論※ 実践健康栄養科学特論Ⅰ（栄養管理学分野）※ 実践健康栄養科学演習Ⅰ※ 特別研究
専	講師	江口 智美 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 基礎健康栄養科学特論Ⅱ（食品栄養学・調理科学分野）※ 基礎健康栄養科学演習Ⅱ※ 特別研究
兼任	教授 (学長)	鈴木 道子 ＜平成31年4月＞
		経営マネジメント論
兼任	教授	沼山 博 ＜平成30年10月＞
		コミュニケーション論特論

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
専	教授	一瀬 白帝 ＜平成30年4月＞
		医学医療論 研究方法論※ 基礎健康栄養科学特論Ⅰ（栄養生化学・分子病態栄養学分野）※ 基礎健康栄養科学演習Ⅰ※ 特別研究
専	教授	大和田 浩子 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 地域栄養活動論 実践健康栄養科学特論Ⅱ（公衆栄養学分野）※ 実践健康栄養科学演習Ⅱ※ 特別研究
専	教授	高橋 和昭 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 研究方法論※ 基礎健康栄養科学特論Ⅰ（栄養生化学・分子病態栄養学分野）※ 基礎健康栄養科学演習Ⅰ※ 特別研究
専	教授	佐塚 正樹 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 健康栄養科学基礎演習※ 基礎健康栄養科学特論Ⅱ（食品栄養学・調理科学分野）※ 基礎健康栄養科学演習Ⅱ※ インターンシップA 特別研究
専	教授	大益 史弘 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学基礎演習※ 公衆衛生学特論 統計学基礎演習 実践健康栄養科学特論Ⅱ（公衆栄養学分野）※ 実践健康栄養科学演習Ⅱ※ 特別研究
専	准教授	寒河江 豊昭 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 実践健康栄養科学特論Ⅰ（栄養管理学分野）※ 実践健康栄養科学演習Ⅰ※ インターンシップB 特別研究
専	准教授	金光 秀子 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 健康栄養科学基礎演習※ 研究方法論※ 実践健康栄養科学特論Ⅰ（栄養管理学分野）※ 実践健康栄養科学演習Ⅰ※ 特別研究
専	講師	江口 智美 ＜平成30年4月＞
		健康栄養科学概論※ 基礎健康栄養科学特論Ⅱ（食品栄養学・調理科学分野）※ 基礎健康栄養科学演習Ⅱ※ 特別研究
兼任	教授 (学長)	鈴木 道子 ＜平成31年4月＞
		経営マネジメント論
兼任	教授	沼山 博 ＜平成30年10月＞
		コミュニケーション論特論

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

※該当なし

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により
算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)
5	2	1	—	8	5	2	1	—	8	5	2	1	—	8
(5)	(2)	(1)	(—)	(8)	(5)	(2)	(1)	(—)	(8)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
◇学部（平成	—	—			8	—	—			8	—	—		
の区分」に従	(—)	(—)								[—]	[—]	[—]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記(B)）の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入
し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{8} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{2}{8} = \boxed{25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

※該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1			必修							
			選択							
			必修							
2			自由							
			必修							
			必修							
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
			選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
			計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更）)

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

※該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1			必修							
			選択							
			必修							
2			自由							
			必修							
			必修							
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
			選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
			計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

※該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1			必修							
			選択							
			必修							
2			自由							
			必修							
			必修							
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年8月)	・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開学時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項 留意事項を踏まえ、認可前より開催している「大学院開設準備委員会」を認可後においても継続して開催。大学院に携わる教職員に対し大学院開設後の課題について周知を図った。併せて入学者選抜の準備及び実施、研究科の運営に必要な諸規定の設備を進めるとともに、運営体制を整えて研究科開設に備えた。 平成30年4月4日に入学者3名(社会人のみ)を迎え、授業及び研究指導の開始にあたって必要なオリエンテーションを実施。研究指導科目を含め授業の確実な実施に努めている。 また、大学院に相応しい水準の研究活動を展開するため、平成30年3月末までに図書を新たに整備した。 (30)	未履行 平成30年4月の開設以降にあたっては、大学院に携わる専任教員全員及び事務局職員にて組織する「研究科委員会」を開催し運営していく。(30)
設 置 時 (29年8月)	・「グループワーク」を取り入れるとしている科目のうち、シラバスでは文献検討のみが計画されている等、グループワークとは言えない科目が見受けられる。グループワークを取り入れる場合は、事例研究などを取り入れることで、グループワークにふさわしい授業内容となるよう留意するとともに、主観的な評価方法ではなく客観的な指標や観点に基づき学習成果を把握するように努めること。	留意事項 留意事項を踏まえ、「グループワーク」を取り入れるとしている科目のうち、シラバスにて文献検討を計画している科目については、事例検討等を取り入れ、充実したグループワークとなるよう実施していく。 また、当該科目はオムニバス形式で行うものであるため、担当教員が連携し、客観性を確保しながら、学習成果の把握に努め、評価を行うものとする。(30)	未履行
設 置 時 (29年8月) (◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称亦	・完成年度前に定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 平成30年4月の開設時に専任教員8名を配置したが、うち2名は定年(65歳)を超えていたため、定年規定の特例を適用して配置した。 この2名の教員は各学問分野での教育・研究に十分な経験を有していることから、この教員の見識等を組織で継承することとし、各院生指導等においてもナレッジマネジメントを図るよう若手教員との協働等(オムニバス科目や委員会活動、個別院生指導等)を積極的に導入するなどして取り組んでいる。また後任補充に関しては計画的に取り組むこととしている。 (30)	未履行

表題は「計画の履行」に使い、記入してください。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
※該当なし	※該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 研究科に大学院学則第37条に基づき、学長及び専任教員で構成される「研究科委員会」を組織する。「研究科委員会」は、定例会議と臨時会議とし、定例会議は原則として毎月1回開催する。研究科委員会は、研究科長がこれを招集し、議長となる

○山形県立米沢栄養大学大学院研究科委員会規程（平成30年4月1日規程第8号）…別添1のとおり

- ・ 本学の教育研究上の理念を達成するためには、食を取り巻く環境の変化や、高度化かつ複雑化が進む栄養に関する専門的な知識・技術に適切に対応し、常に教育研究水準の向上に努める必要がある。このため、教育研究の現状について自ら点検と評価を行い、その結果により教育研究活動の改善を図っていく組織として、学内に、専任教員と事務局職員の代表から構成される「自己評価改善・SDFD委員会」が設置されており、本大学院においては、研究科委員会が「自己評価改善・SDFD委員会」と連携し、実施する。

○山形県立米沢栄養大学専門委員会規程（平成26年4月1日規程第5号）…別添2のとおり

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

「研究科委員会」…定例会議と臨時会議とし、定例会議は原則として毎月1回開催する予定

「自己評価改善・SDFD委員会」…年間3回程度開催する予定

c 委員会の審議事項等

- ・ 自己評価の実施及び改善活動に関すること
- ・ 外部評価に関すること
- ・ SD及びFDの活動に関すること
- ・ その他自己評価・改善並びにSD及びFDに関すること

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 新規採用教員研修会
- ・ FDネットワークつばさ協議会ワークショップ等へ参加
- ・ 学生の声アンケート
- ・ 授業評価アンケート
- ・ メンタルヘルス対策に関する研修会
- ・ ハラスメント対策に関する研修会

- ・ A E D 研修会
- ・ 外部資金獲得のための研修会
- ・ 授業改善ワークショップ
- ・ 年度総括

b 実施方法

- ・ 新規採用教員研修会
学長と学部長から本学の教育研究上の理念と教育目標などについて説明
- ・ F D ネットワークつばさ協議会ワークショップ等へ参加
協議会やワークショップに参加し、他大学の取組みを活用することで本学の F D 活動を推進
- ・ 学生の声アンケート
大学院運営の改善に資するため、学生にアンケートを実施
- ・ 授業評価アンケート
アンケート様式を作成し、授業方法等の改善に資するための無記名アンケートを実施
- ・ メンタルヘルス対策に関する研修会
講師を招聘し、研修会を開催
- ・ ハラスメント対策に関する研修会
講師を招聘し、研修会を開催
- ・ A E D 研修会
講師を招聘し、研修会を開催
- ・ 外部資金獲得のための研修会
講師を招聘し、研修会を開催
- ・ SD 研修会
講師を招聘し、研修会を開催
- ・ 授業改善ワークショップ
教員間の情報交換活動などの研修により、大学教員としての資質を向上
- ・ 年度総括
本委員会を中心に年度総括を行い、次年度の活動に活かす

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新規採用教員研修会（平成30年4月3日開催）
以降順次研修会等を開催予定

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各種企画の実施により、明らかになった課題を改善するよう両委員会で検討する予定。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施することで調整中であるが、本大学院は入学定員3名と小規模であるため、アンケートの実施方法について慎重に検討を行うこととしている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

よりよい方向で公開できるよう検討を行うこととしている。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- 山形県内において顕著である高齢化の進展と健康長寿の実現への希求、多様化する栄養課題への対応、地域栄養課題や食文化を熟知した教育者・研究者養成の必要性、若者の地元定着に向けた受け皿作り等の社会状況、社会人及び大学卒業者の進学ニーズに応えるため、本大学院（修士課程）を設置する。本大学院（修士課程）は、高度な栄養と健康に関する専門知識と実践力を有し、本県の健康づくりや教育の現場で、指導的役割を發揮する人材を育成するとともに、高度な研究活動を展開し、研究成果の還元により本県の健康増進と福祉へ積極的に貢献することを設置の趣旨とする。

本学の教育研究上の理念を達成するためには、食を取り巻く環境の変化や、高度化かつ複雑化が進む栄養に関する専門的な知識・技術に適切に対応し、常に教育研究水準の向上に努める必要がある。このため、教育研究の現状について自ら点検と評価を行い、その結果により教育研究活動の改善を図っていく組織として、学内に、専任教員と事務局職員の代表から構成される「自己評価改善・SDFD委員会」が設置されており、本大学院においては、研究科委員会が「自己評価改善・SDFD委員会」と連携し、実施する。

なお、「自己評価改善・SDFD委員会」は、7年以内の期間に受けることとなる認証評価機関による認証評価に係る業務も担当することとしている。

- 自己点検・評価については、年度計画の記載事項ごとに、当該事業年度における業務の実績を明らかにするため、その実施状況を「S：年度計画を上回って実施している」、「A：年度計画を十分に実施している」、「B：年度計画を十分には実施していない」、「C：年度計画を実施していない」の4段階により自己評価を行ったうえで、業務実績の全体について記述式による総合的な自己評価を行うこととしている。また、自己点検・評価を踏まえ、山形県公立大学法人評価委員会から評価が行われることとなっており、これらの結果については、ホームページ等により、広く県民等に公表するほか、県知事と県議会にも報告することとしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年9月末 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年9月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- 認証評価を受けることとしているが、その認証評価機関及び時期については、現時点では未定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無

(有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期

(平成30年6月1日)

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

- ・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

山形県立米沢栄養大学大学院研究科委員会規程

平成 30 年 4 月 1 日規程第 8 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、山形県立米沢栄養大学大学院学則（平成 29 年学則第 号。以下「大学院学則」という。）第 37 条第 4 項の規定に基づき、山形県立米沢栄養大学大学院研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織及び審議事項)

第 2 条 研究科委員会は、大学院学則第 37 条第 2 項に掲げる者により構成する。

2 研究科委員会は、大学院学則第 37 条第 3 項各号に掲げる事項を審議する。

(会議の招集及び議長等)

第 3 条 会議は、必要に応じ研究科長が招集し、その議長となる。

2 研究科長に事故があるときは、研究科長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

3 研究科長は会議の招集にあたっては、審議すべき事項その他必要な事項を、会議の開催日の 6 日前までにあらかじめ各構成員に通知するものとする。ただし、緊急やむを得ない場合にあつては、この限りでない。

(定足数)

第 4 条 会議は、構成員の 3 分の 2 以上の出席がなければ開くことができない。

(議決)

第 5 条 会議の議事は、出席した構成員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(議事録)

第 6 条 会議の議事録は事務局が作成し、議長及び議長が指名する出席構成員 2 名が署名捺印し、事務局長が保管する。

2 研究科委員会の構成員は議事録を閲覧することができる。

(委任)

第 7 条 この規程に定めるもののほか、研究科委員会の運営に関し必要な事項は、研究科委員会の議を経て、研究科長が定める。

附 則

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

山形県立米沢栄養大学専門委員会規程

平成26年4月1日

規程第5号

(趣旨)

第1条 この規程は、山形県立米沢栄養大学教授会規程（平成26年規程第4号）第9条第1項の規定により設置する専門委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(委員会の名称等)

第2条 委員会の名称及び所掌事務は、別表のとおりとする。

2 学部長、学生部長及び図書館長は、別表の担当区分に基づき、委員会の業務を総括する。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に定める委員で構成する。

(1) 学長の指名する委員長

(2) 学部の選出委員 3人以内

(3) 事務局の選出委員 1人

2 前項第2号に定める委員には、助手を含めることができる。

3 学長が必要と認めるときは、第1項の規定にかかわらず、同項第2号及び第3号に規定する人数を超えて委員を選出することができる。

(任期)

第4条 前条第1項第1号及び第2号に定める委員（以下この条において「委員」という。）の任期は、2年とする。ただし、任期途中で委員の交代があった場合は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(兼務)

第5条 入試委員会、教務学生委員会及びキャリア支援委員会の委員は、山形県立米沢栄養大学学生部規程(平成26年規程第6号)第3条第1項第2号に定める学生部員を兼務する。

2 図書館情報委員会の委員は、山形県公立大学法人附属図書館規程(平成21年規程第62号)第6条第2項に定める図書館委員会の委員を兼務する。

(副委員長の選出)

第6条 委員会に副委員長を1人置き、副委員長は、学長と協議のうえ、委員長が委員の中から指名する。

(委員長及び副委員長の職務)

第7条 委員長は、会議を招集し、議長を務める。

2 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

3 委員長は、必要に応じて専門部会を設けることができる。

4 委員長は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め、意見を聞くことができる。

5 委員長は、教授会において審議の経過及び結果について原則として文書で報告しなければならない。

(定足数及び議決)

第8条 会議は、構成員の2分の1以上の出席がなければ開催できない。

2 委員が委員会を欠席する場合、代理を出席させることはできない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、事務局が行う。

(委任)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

別表

名 称	総括担当	所 掌 事 務
自己評価改善・SDF D委員会	学部長	1 自己評価の実施及び改善活動に関する事 2 外部評価に関する事 3 SD及びFDの活動に関する事 4 その他自己評価・改善並びにSD及びFDに関する事
入試委員会	学生部長	1 入学者選考の基本方針及び年次計画に関する事 2 学生の募集及び入学試験の実施に関する事 3 入試問題の出題員、採点員及び点検員の推薦に関する事 4 高校・他大学との連携に関する事 5 その他入学試験に関する事
教務学生委員会	学生部長	1 学科課程、授業、試験等に関する事 2 単位の認定方法に関する事 3 講義計画書、時間割、非常勤講師の依頼等に関する事 4 学生の厚生補導に関する事 5 入学式及び学位記授与式に関する事 6 その他教務及び学生生活に関する事
キャリア支援委員会	学生部長	1 キャリア教育に関する事 2 キャリア支援事業の企画、立案、連絡調整及び推進に関する事 3 就職に関する事 4 資格取得に関する事 5 その他キャリア支援に関する事
図書館情報委員会	図書館長	1 図書館業務の企画立案・連絡調整に関する事 2 紀要の刊行に関する事 3 広報に関する事 4 学内と学外の情報ネットワーク化及び学内情報化の推進に関する事 5 情報処理機器等の整備計画に関する事 6 その他学術情報に関する事